

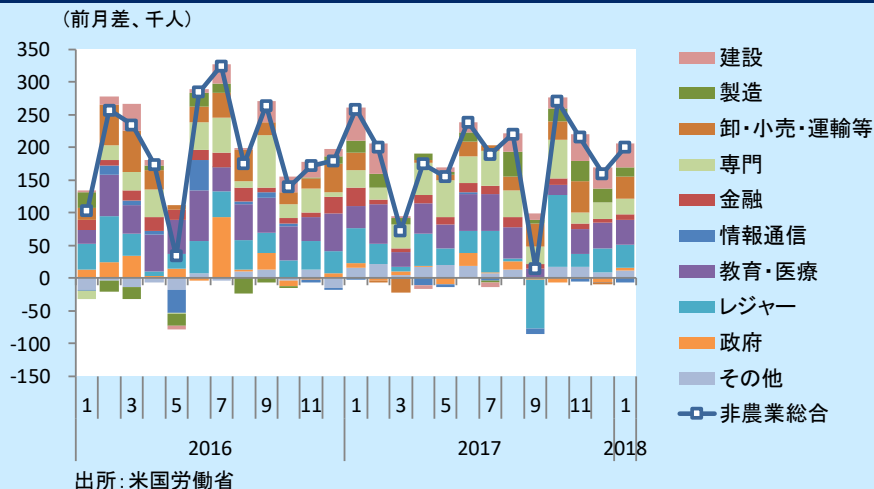
米国：雇用統計（2018年1月）

一時間当たり平均賃金が09年6月以来の伸びを記録—

MRI Daily Economic Points

February 6, 2018

図表1 非農業部門雇用者数



評価ポイント

今回の結果

- 18年1月の非農業部門雇用者数は、前月差+20.0万人増と、前月(同+16.0万人増)から伸びが上昇した。
- 内訳をみると、教育・医療(同+3.8万人)や建設業(同+3.6万人)、レジャー(同+3.5万人)、専門サービス(同+2.3万人)などの業種で雇用者が大幅に増加した。12月に減少した小売業(同+1.5万人)は増加に転じた。12月の減少は、11月の大幅な増加に伴う一時的な反動減だったとみられる。
- 1月の失業率は4.1%と前月から変更なし。労働参加率も62.7%と前月から変更なし。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+2.9%と前月(同+2.5%)から伸びが上昇。09年6月以来の大幅な伸びを記録した。ただし、管理職を除いた統計では、同+2.4%と伸びが鈍いままである(図表2)。

図表2 時間当たり賃金上昇率

図表3 失業者1人当たり求人数



基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。失業者1人当たり求人数は、2001年1月以来の高水準を維持しており(図表3)、人手不足感が強まっている。
- 先行きも、雇用・所得環境は好調さを維持すると見込む。17年12月の税制改革法案成立を受け、ウォルマートやスターバックス・コーヒーといった多くの従業員を抱える大企業が、法人税減税分を賃上げや賞与支給として従業員に分配する方針を発表している。今後は、こうした動きが管理職以外の賃金も押し上げると予想する。
- 下振れ要因は、①1月以降の米国株価の調整局面が消費の鈍化につながった場合や、②通商政策に関して保護主義的な動きが加速し、輸出が抑制される場合などに、企業の雇用スタンスが慎重化し、雇用環境に悪影響が及ぶことも考えられる。